

で支援しています

農業を全力

自己改革に取り組む

J Aでは、地域を元気にするために「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を自己改革として掲げています。

29年度は、管内農産物のブランド化などで販路の開拓を行ったほか、農業コストの低減に取り組みました。

水田農業の担い手を組織化

農業ビジョンに734集落着手

J Aでは、昨年4月18日に水田農業担い手協議会を立ち上げました。農家とJ Aが一体となつて、米の販売力強化に向けた取り組みを行っています。

主要作物ごとにも協議会や生産部会を設置し、産地の育成をすすめています。

地域ごとの農業ビジョンの策定に取り組んでいます。

地域農業を今後どうしていくのか、地域ぐるみで話

し合い、将来像を描くもので、現在、734集落が着手し、535集落が合意に至っています。

就農塾を開き、新規就農者を育成しています（サトイモコース）

地域ぐるみで就農者支える

地域と共に歩むJ A

てトマトの学校や実証圃場、就農塾を運営するとともに、就農後も安心して経営できるよう、営農指導員が定期的に巡回、指導しています。また「中濃就農応援隊」との交流を行い、地域ぐるみで就農者を支援する体制を整えています。

肥料、農薬価格は、5〜20%の値下げ実現

予約購買による一括購入や商品の絞り込み、仕入れ先の見直しなどに取り組み、2年前と比べて肥料、農薬で5〜20%（当J A比）価格を下げることでできました。特に予約申込書掲載商品について、大幅に値下げしています。

J Aには、農業担い手担当者（MAP）が6人います。定期訪問し情報提供や栽培相談など、幅広い内容で支援しています。

省力化と低コスト栽培を推進



農産物ごとに部会を設置しています（12月26日、夏秋トマト部会役員会）



水田農業担い手協議会とJ Aでは、定期的に役員会や支部ごとの意見交換会を開いています（2月1日、中濃支部）

多様な手法で農業所得増大

農業を元気にするために、農家の農業所得を増やす必要があります。

特産品を有効利用ブランド化する

J Aでは、農産物の産地化やブランド化、新規販売先の確保、付加価値をつけての販売、農業コストの低減など、地域の農業全体を考えて支援しています。

農業所得を増やすためには、「売れる農産物」を作る必要があります。

ひるがの高原だいこん、夏秋トマトや夏秋ナス、サトイモなど、販売基盤が



水田の転作作物として普及がすすむ加工用キャベツ（1月9日、可児郡御高町の中川洋二さんの畑で）

様々な加工品を開発

しっかりとしている農産物の栽培をすすめて、セットで販売することで、全体のブランド力を上げています。

また、加工用キャベツなど、業務用農産物の普及にも取り組んでいます。

地元企業と共同で、新商品を研究、開発するなど成果を着実に上げています。

生産者からの米の買い取りを強化し、今年度は約1万7千俵を買い取りました。米卸業者などに販売をする計画です。

連携活かして新たな販路を開拓

十六銀行との連携では、全国規模の商談会に参加し、新たな販路の開拓につなげています。他にも商工会や

平成17年開設の「とれっ たひろば」は、小規模農家でも手軽に出荷でき、農家の所得増大につながっています。21年には関店がオープンし、可児店とあわせて年間約17億円の売り上げが



あります。消費者にとっても、地元産の安心できる新鮮な農産物が入手できます。

J Aでは、市場の規格にあわない農産物の有効利用として、農産加工品の開発に取り組んでいます。これまでに「いちごブッセ」や「ひとくちキウイ」などを商品化しています。



新発売する「白川茶ブッセ」、白川茶が生地とクリームに練り込んであります①。2月10、11日に岐阜市で開かれた、農家で作るこだわり商品フェア②

美濃加茂商工会議所観光飲食部会と共同開発した、サトイモとはちや豚を使った「はち里コロッケ」。4月から直売所などで販売予定です（1月7日、みのかも日本昭和村ハーフマラソン大会で販売）